

第 13 回

社会福祉会計簿記認定試験問題

初 級

- ◇下欄及び解答用紙に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇試験時間は 10 : 00 から 12 : 00 までの 2 時間です。
- ◇途中退室は 11 : 00 から 11 : 45 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇問題用紙・解答用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と模範解答を本日午後 5 時に、当法人ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月中旬にお送りする予定です。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日/厚生労働省令第79号)と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年3月31日/雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号)及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」(平成28年3月31日/雇児総発0331第7号・社援基発0331第2号・障障発0331第2号・老総発0331第4号)を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、平成29年4月1日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問1から大問5までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示しているので、特に指示のある場合を除いて金額を解答する際には単位は省略して算用数字で示すこと(漢数字や「2千」などの表記は不正解とする)。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇次の勘定科目は会計基準に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない場合には、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること(略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること)。

貸借対照表科目

(資産の部)

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 貯蔵品 立替金 前払金 前払費用
1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 土地 建物 構築物 機械及び装置
車両運搬具 器具及び備品 投資有価証券 長期貸付金

(負債の部)

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 1年以内返済予定設備資金借入金
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内支払予定長期未払金 預り金 職員預り金
前受金 仮受金 賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 退職給付引当金 長期未払金

(純資産の部)

基本金 国庫補助金等特別積立金 次期繰越活動増減差額

事業活動計算書科目

(収益の部)

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産売却益

(費用の部)

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費
給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費
本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費 就職支度費
葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費 印刷製本費
修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 土地・建物賃借料
租税公課 保守料 渉外費 諸会費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額
支払利息 基本金組入額 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金積立額

1

(20点)

次の文章の空欄にあてはまる適切な語句を、解答用紙に記載された語句の中から選んで○で囲みなさい。

また、(8)の(ケ)・(コ)については、それぞれ正しい金額を計算して記入しなさい。

- (1) 純資産の増減の内容を表すのは、計算書類のうち（ ア ）である。
- (2) 処理すべき科目が確定しない出金を一時的に処理する科目は（ イ ）である。
- (3) 賞与引当金は、支払資金の範囲に（ ウ ）。
- (4) 事業未払金に計上されている給食材料の代金を支払ったときの仕訳は、（ エ ）と資産の減少として表される。
- (5) 複式簿記では、発生した取引に基づいて（ オ ）に仕訳を行い、その結果を勘定口座を綴った（ カ ）に転記し、転記の正否を確認するため試算表を作成する。
- (6) 一般に（ キ ）の補充方法には、定額資金前渡法と任意補給法などがある。
- (7) （ ク ）は、固定負債に計上される引当金である。
- (8) 平成29年12月3日に行事用の音響設備を328,000円で購入し、38,000円の設置費用とともに支払った。この音響設備の取得価額は（ ケ ）円であり、平成29年度の定額法による減価償却費は（ コ ）円である。ただし残存価額をゼロ、耐用年数を5年（償却率0.200）とする。

2

(20点)

次の取引についての仕訳をしなさい。

ただし、使用する勘定科目は2ページに記載されている貸借対照表科目及び事業活動計算書科目から選択しなさい（金額単位は省略している）。

- (1) 事業未払金に計上されていた消耗品の代金310を普通預金から支払った。
- (2) 先日普通預金に振り込まれていた15につき、内容が不明であったので仮受金として処理していたが、利用者からの施設運営に充てるための寄附金であることが判明した。
- (3) 老人福祉事業に係る運営補助金5,600が普通預金に入金された。
- (4) 事業未収金に計上されていた利用者の利用料18を、現金で受領した。
- (5) 契約書に貼付する収入印紙4を、現金で支払った。
- (6) 施設建物の敷地の当月分の地代300を普通預金から振り込んだ。
- (7) 前期に前払費用として処理していた施設建物に係る火災保険料185を、費用に振り替えた。
- (8) 夏祭りで焼きそばの屋台を出すことになった。材料購入費と釣銭のために職員に仮払いしていた120について、焼きそばの材料代28の領収書とともに残金92を受け取った。ただし、焼きそばの材料代は教養娯楽費で処理すること。
- (9) 職員研修のための講師を外部から招き、講師謝礼55から源泉所得税5を差し引いた50を現金で支払った。
- (10) 職員から預かっていた社会保険料918と事業主負担分を合わせた、1,881が普通預金から引き落とされた。

3

(20 点)

解答用紙の解答欄に記載された取引には、資金収支計算書あるいは事業活動計算書に計上されるもの、計上されないものがある。

計上されるものには○、計上されないものには×を記入しなさい。

4 (20点)

次の平成30年3月の取引の仕訳を解答用紙の元帳に転記したうえで、「差引残高」欄の金額も記入しなさい（金額単位は省略している）。なお、「摘要」欄には仕訳の相手科目を記入し、相手科目が複数の場合は「諸口」と記入しなさい。また、() の金額は各自推定しなさい。ただし、各勘定を締め切る必要はなく、取引合計を記入する必要もない。

【仕 訳】

取引日	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
4日	事 業 未 払 金	183	現 金 預 金	183
5日	1年以内返済予定設備資金借入金 支 払 利 息	2,150 ()	現 金 預 金	2,193
7日	現 金 預 金	7,667	保 育 事 業 収 益	7,667
9日	保 育 材 料 費	()	現 金 預 金	()
12日	器 具 及 び 備 品	339	現 金 預 金	339
18日	消 耗 器 具 備 品 費	413	事 業 未 払 金	413
20日	職 員 給 料 非 常 勤 職 員 給 与	4,673 1,087	職 員 預 り 金 現 金 預 金	622 ()
30日	法 定 福 利 費 職 員 預 り 金	513 503	現 金 預 金	1,016
31日	設 備 資 金 借 入 金	2,150	1年以内返済予定設備資金借入金	2,150
31日	事 業 未 収 金 未 収 補 助 金	767 2,679	保 育 事 業 収 益	()
31日	減 価 償 却 費	3,890	建 物	3,890
31日	減 価 償 却 費	1,303	器 具 及 び 備 品	1,303

5

(20 点)

次の取引は、ある社会福祉法人の平成29年度中の取引のすべてである。これらの取引をもとに、精算表を完成させなさい。なお便宜上、資金収支計算書の勘定科目は事業活動計算書の表記に基づいて記載しており、また現金預金勘定の期中取引金額についてはすでに記入している（金額単位は省略している）。

	取 引
①	障害福祉サービス等事業の報酬 116,812 が普通預金に入金された。
②	給食費、保健衛生費等の事業費の合計 13,382 を、普通預金から支払った。
③	電話代等の事務費の合計 9,069 が普通預金から引き落とされた。
④	事業未収金 5,561 と未収補助金 8,329 が普通預金に入金された。
⑤	事業未払金に計上されていた事業費等の 8,376 を、小切手を振り出して支払った。
⑥	職員預り金 7,203 と社会保険料事業主負担分 5,299 を普通預金から支払った。
⑦	常勤職員・非常勤職員等の給与 81,793 から、社会保険料等 6,611 を預かって、差額を普通預金から支給した。
⑧	障害福祉サービス等事業の報酬 9,876 を事業未収金に、6,388 を未収補助金に計上した。
⑨	事業費の未払分 3,703 と事務費の未払分 2,315 を、事業未払金に計上した。
⑩	預金利息 22 が普通預金に入金された。
⑪	コピー機（器具及び備品）1,890 を購入し、普通預金から支払った。
⑫	1年以内返済予定設備資金借入金 1,600 を、利息 48 とともに返済した。
⑬	帳簿価額 46 の車両を廃棄した。今期の減価償却費は考慮しなくてよい。
⑭	徴収不能引当金 5 を計上し、期末残高を 15 とした。
⑮	1年以内に返済期限が到来する設備資金借入金の元金 1,600 を、流動負債に振り替えた。
⑯	建物の減価償却費 3,560、車輛運搬具の減価償却費 612、器具及び備品の減価償却費 1,326 を計上し、同時に国庫補助金等特別積立金を 1,780 取り崩した。

※問題はこれで終わりです。